

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓5月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2017年6月作成

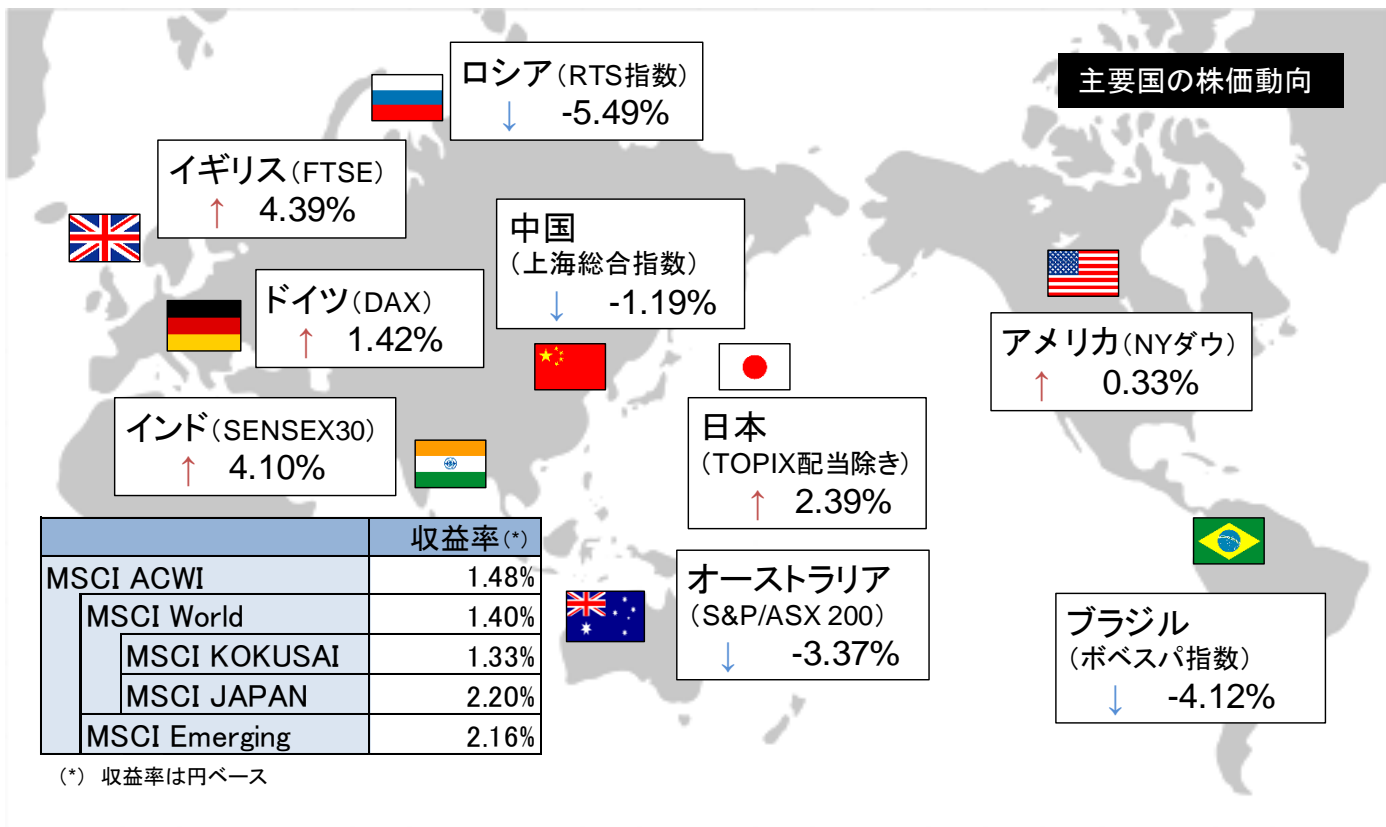
SuMi TRUST

● 経済振り返り

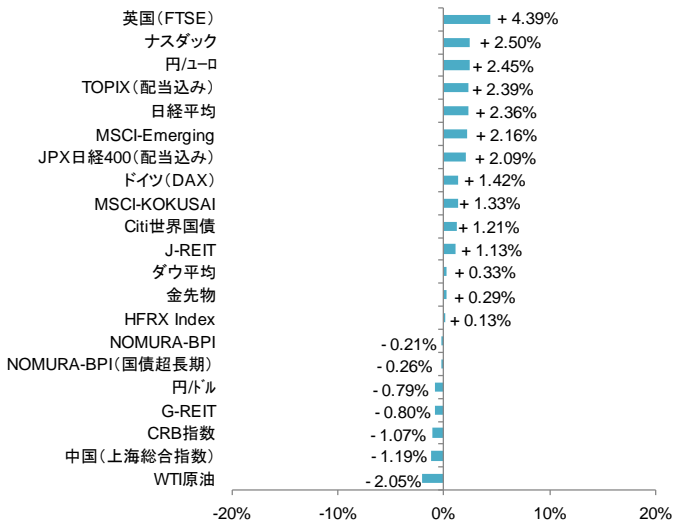
- ✓5月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

5月の市場動向まとめ

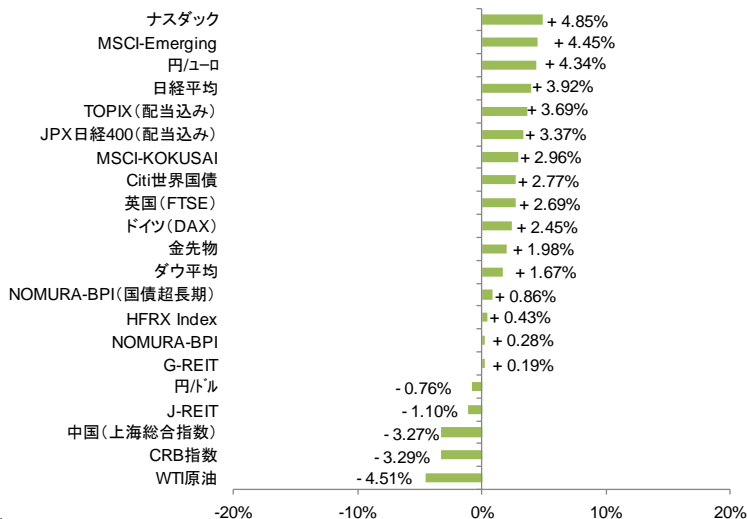
5月の株式市場は、北朝鮮問題などの地政学リスクへの警戒感やトランプ米政権によるロシアゲート問題を受けて軟調に推移する局面もありましたが、仏大統領選挙の結果や好調な企業業績を受けて先進国株式を中心に幅広く上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数 (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

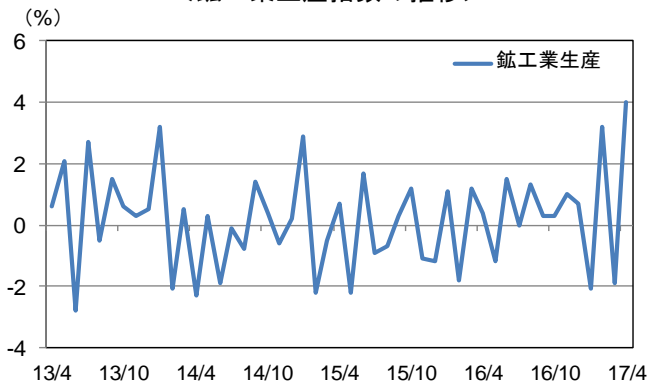
	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 日経日本製造業PMI	52.7	52.7
5月2日	4月 マネーベース(前年比)	19.8%	20.3%
5月8日	4月 消費者態度指数	43.2	43.9
5月10日	4月 外貨準備高	1兆2,423億ドル	1兆2,303億ドル
5月10日	3月 景気先行CI指数	105.5	104.7
5月10日	3月 景気一致指数	114.6	115.2
5月11日	3月 国際収支:経常収支	2兆9,077億円	2兆8,136億円
5月11日	3月 貿易収支(国際収支ベース)	8,655億円	1兆768億円
5月11日	4月 東京ワイルド空室率	3.4%	3.6%
5月11日	4月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	48.1	47.4
5月11日	4月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	48.8	48.1
5月12日	4月 マネーストックM2(前年比)	4.3%	4.2%
5月12日	4月 マネーストックM3(前年比)	3.6%	3.6%
5月15日	4月 国内企業物価指数 前月比	0.2%	0.2%
5月15日	4月 国内企業物価指数 前年比	2.1%	1.4%
5月15日	4月 工作機械受注(前年比)	34.7%	22.8%
5月16日	3月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.2%	0.0%
5月17日	3月 機械受注(前月比)	1.4%	1.5%
5月17日	3月 機械受注(前年比)	-0.7%	5.6%
5月17日	3月 鋳工業生産(前月比)	-1.9%	-2.1%
5月17日	3月 鋳工業生産(前年比)	3.5%	3.3%
5月17日	3月 設備稼働率(前月比)	-1.6%	3.2%
5月18日	1-3月期 GDP(年率/季調済/前期比)	2.2%	1.4%
5月18日	1-3月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.0%	0.4%
5月18日	1-3月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.8%	0.0%
5月22日	4月 貿易収支	4,817億円	6,103億円
5月22日	4月 コンビニストア売上高(前年比)	0.3%	0.0%
5月23日	3月 全産業活動指数(前月比)	-0.6%	0.7%
5月26日	4月 全国CPI(前年比)	0.4%	0.2%
5月26日	4月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.3%	0.2%
5月26日	4月 全国CPI(除生鮮を除く/前年比)	0.0%	-0.1%
5月26日	5月 東京CPI(前年比)	0.2%	-0.1%
5月26日	5月 東京CPI(除生鮮/前年比)	0.1%	-0.1%
5月30日	4月 失業率	2.8%	2.8%
5月30日	4月 有効求人倍率	1.48	1.45
5月30日	4月 小売売上高(前月比)	1.4%	0.2%
5月31日	4月 鋳工業生産(前月比)	4.0%	-1.9%
5月31日	4月 鋳工業生産(前年比)	5.7%	3.5%
5月31日	4月 住宅着工件数(前年比)	1.9%	0.2%
5月31日	4月 建設工事受注(前年比)	-0.2%	1.1%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(4月):
前月比+4.0%

<鉱工業生産指数の推移>

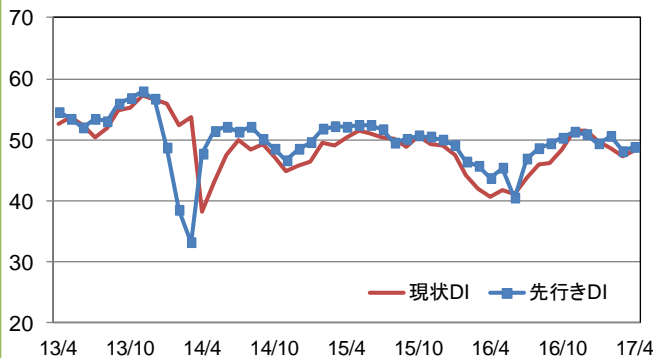


4月の鉱工業生産指数は、前月比+4.0%となり、前月比上昇しました。自動車等の輸送用機械、半導体製造装置等の機械類、液晶等の電子部品といった主要輸出業種の生産増が寄与しました。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置きました。

景気ウォッチャー調査(4月):

現状判断DI:48.1 先行き判断DI:48.8

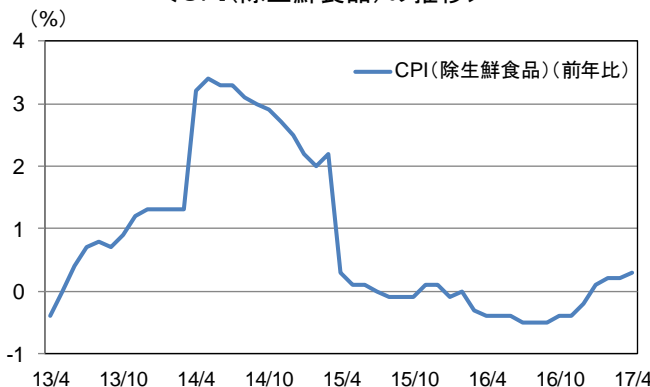
<現状DI・先行きDIの推移>



4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+0.7ポイントの48.1、先行き判断DIは前月比+0.7ポイントの48.8となりました。内閣府は、景気ウォッチャー調査の判断の表現を「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる」と据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、4月):
前年比+0.3%

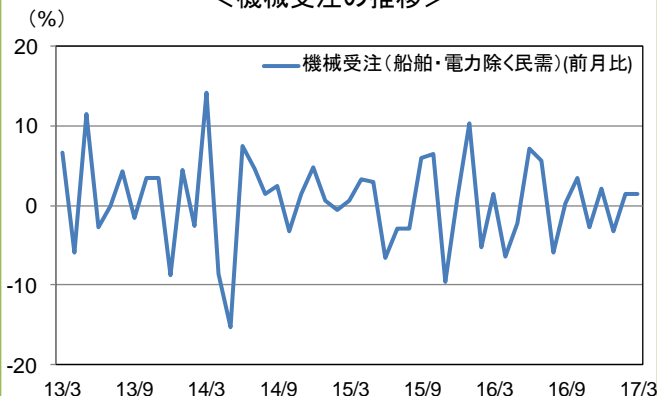
<CPI(除生鮮食品)の推移>



4月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.3%となり、4ヶ月連続のプラスとなりました。電気代などのエネルギー価格の上昇や、携帯電話機のマイナス幅の縮小が主なプラス要因となり、2015年4月以来2年ぶりの上昇率となりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、3月):
前月比+1.4%

<機械受注の推移>



3月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+1.4%となりました。この内訳は、製造業が同+0.6%、非製造業(除く船舶・電力)が同▲3.9%となりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置きました。

(出所) Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
5月1日	4月 マーケット米国製造業PMI	52.8	52.8
5月1日	4月 ISM製造業景況指数	54.8	57.2
5月1日	3月 建設支出(前月比)	-0.2%	1.9%
5月3日	4月 マーケット米国サービス業PMI	53.1	53.1
5月3日	4月 ISM非製造業景況指数(総合)	57.5	55.2
5月4日	3月 貿易収支	-437億ドル	-438億ドル
5月4日	3月 製造業受注指数	0.2%	0.8%
5月5日	4月 失業率	4.4%	4.5%
5月12日	4月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	-0.3%
5月12日	4月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.1%	-0.1%
5月12日	4月 消費者物価指数(前年比)	2.2%	2.4%
5月12日	4月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.9%	2.0%
5月12日	4月 小売売上高(前月比)	0.4%	0.1%
5月12日	4月 小売売上高(除自動車/前月比)	0.3%	0.3%
5月16日	4月 住宅着工件数(前月比)	-2.6%	-6.6%
5月16日	4月 建設許可件数	122.9万件	126.0万件
5月16日	4月 鉱工業生産(前月比)	1.0%	0.4%
5月16日	4月 設備稼働率	76.7%	76.1%
5月23日	5月 マーケット米国製造業PMI	52.5	52.8
5月23日	5月 マーケット米国サービス業PMI	54.0	53.1
5月23日	4月 新築住宅販売件数(前月比)	-11.4%	5.8%
5月24日	4月 中古住宅販売件数(前月比)	-2.3%	4.2%
5月26日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	1.2%	0.7%
5月26日	1-3月期 個人消費	0.6%	0.3%
5月26日	4月 耐久財受注(前月比)	-0.7%	2.3%
5月26日	5月 ミシガン大学消費者マインド	97.1	97.7

<ユーロ圏>

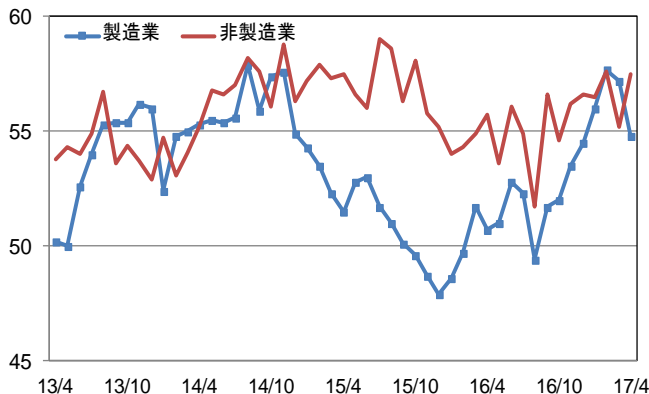
	経済指標	実績	前回
5月2日	4月 マーケットユーロ圏製造業PMI	56.7	56.7
5月2日	3月 失業率	9.5%	9.4%
5月3日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.5%
5月4日	3月 小売売上高(前月比)	0.3%	0.5%
5月4日	3月 小売売上高(前年比)	2.3%	1.7%
5月12日	3月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.1%	-0.1%
5月17日	4月 消費者物価指数(前月比)	0.4%	0.8%
5月17日	4月 消費者物価指数(前年比)	1.9%	1.5%
5月19日	5月 消費者信頼感	-3.3	-3.6
5月31日	4月 失業率	9.3%	9.4%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(4月):
製造業54.8 非製造業57.5

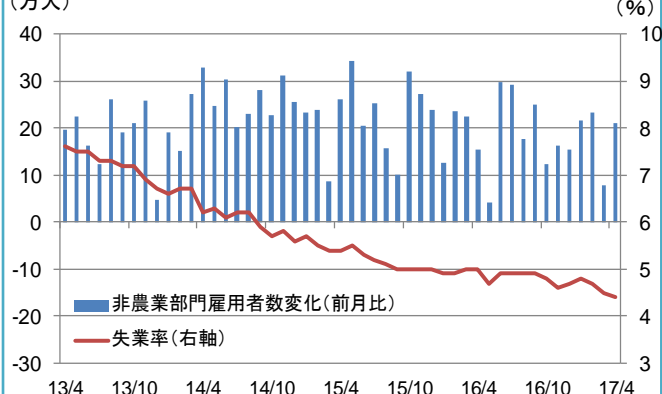
<ISM景況指数の推移>



4月のISM製造業景況指数は54.8と、前月(57.2)から低下したものの、製造業景気の拡大・縮小の目目である50を上回りました。
非製造業景況指数は57.5と、前月(55.2)から上昇し、2ヶ月ぶりの上昇となりました。

米雇用統計(4月):
非農業部門雇用者数 前月比+21.1万人

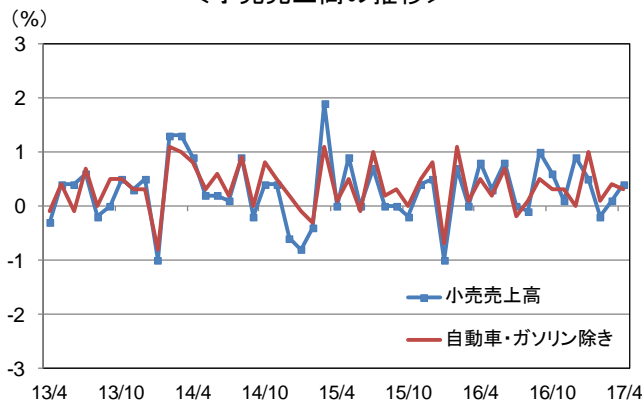
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



4月の非農業部門雇用者数は、前月比+21.1万人と、市場予想の+18.5万人を大きく上回り、前月の+7.9万人から急回復する結果となりました。
また、失業率は4.4%(前月比▲0.1%)となり、前月から低下し、約10年ぶりの水準となりました。

米小売売上高(4月):
前月比+0.4%

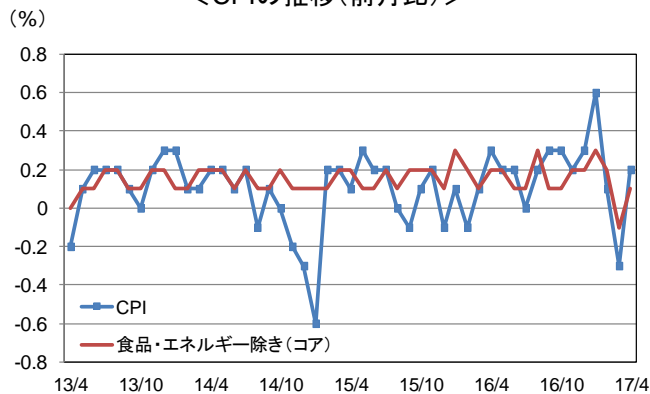
<小売売上高の推移>



4月の小売売上高は前月比+0.4%となり、市場予想(+0.5%)をわずかに下回りました。内訳は、衣料の売上げが減少したものの、自動車、ガソリンスタンド、電子・家電などの項目で売上げが増加しました。
なお、自動車・ガソリンを除く小売売上高は、前月比+0.3%となりました。

CPI(米消費者物価指数、4月):
前月比+0.2%

<CPIの推移(前月比)>



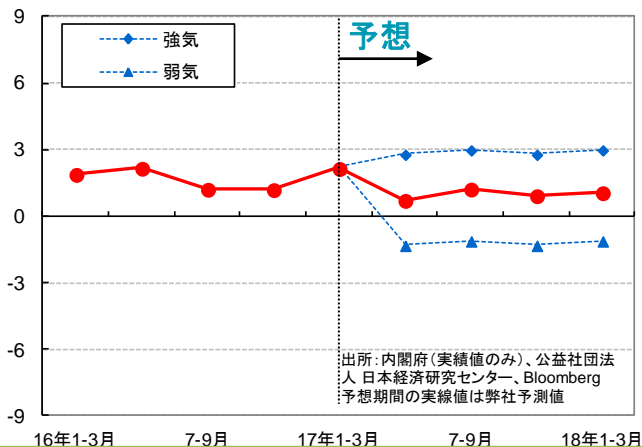
4月の消費者物価指数(CPI)は前月比+0.2%となり、2ヶ月ぶりの上昇となりました。
ガソリンや天然ガスなどのエネルギー項目や食品価格が上昇したことが影響しました。食品・エネルギーを除くコア指数は、前月比+0.1%となりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)

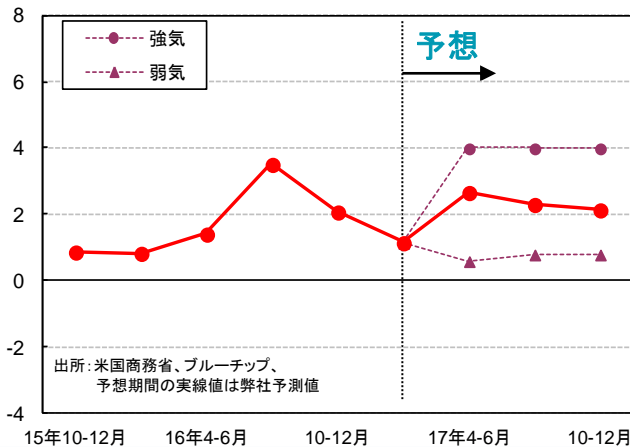


日本の1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.2%となり、5四半期連続のプラス成長となりました。

自動車や家電販売などが回復している民間最終消費や、好調な輸出が寄与しました。

米国

米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)

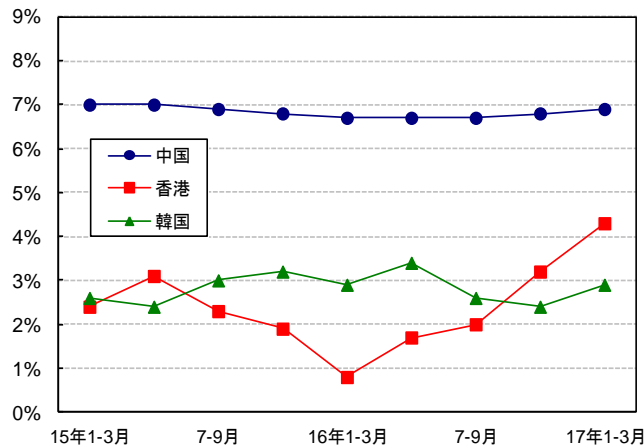


米国の1-3月期実質GDP成長率(改定値)は、前期比年率+1.2%となり、速報値の+0.7%から上方修正されました。

主に、GDPの7割を占める個人消費と設備投資が上振れしたことから、プラス幅が拡大しました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.3%となり、約6年ぶりの高水準となりました。中国本土やアジア向け輸出の改善が寄与しました。

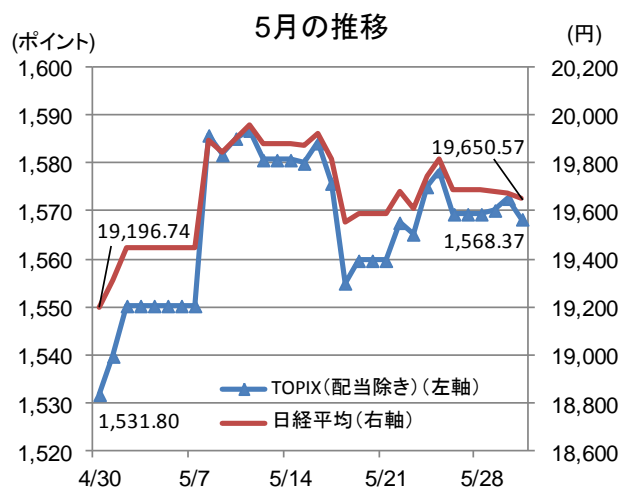
韓国の1-3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%となりました。設備投資の増加に加え、建設投資と輸出がプラスに転じたことが影響しました。

Note

● 市場振り返り

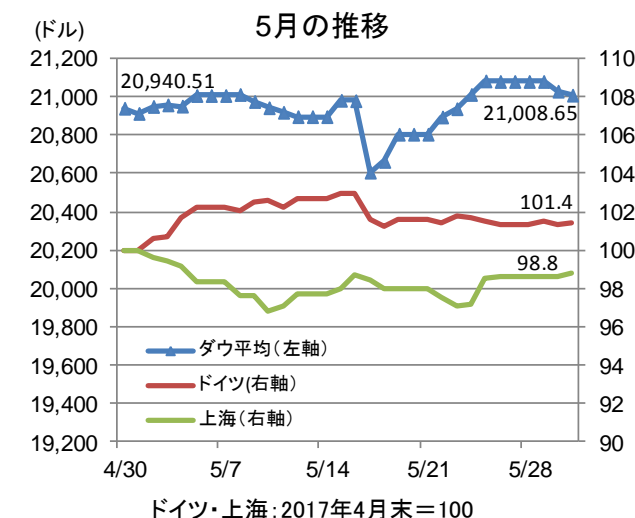
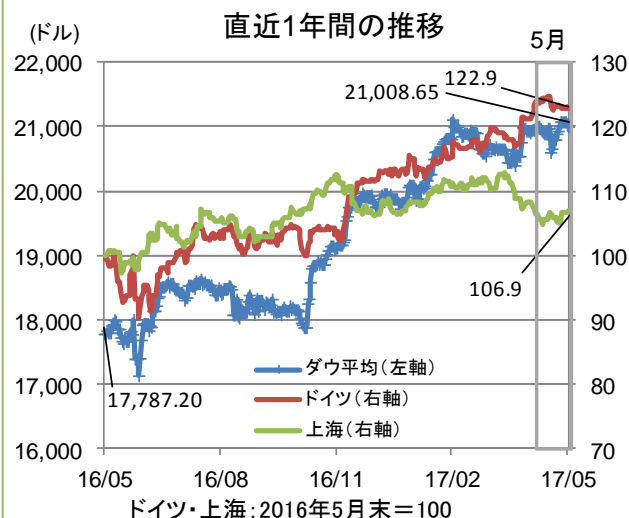
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



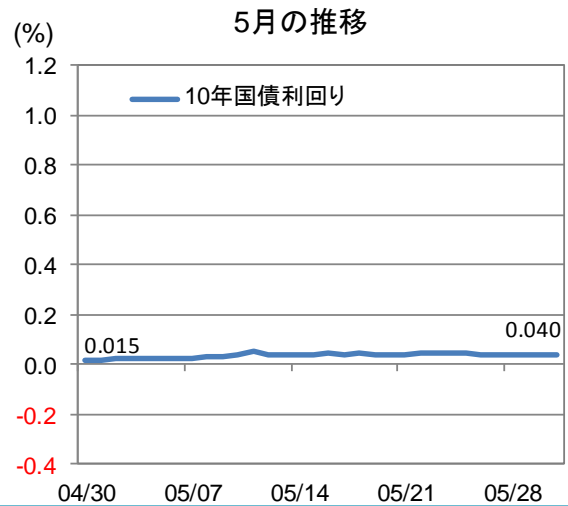
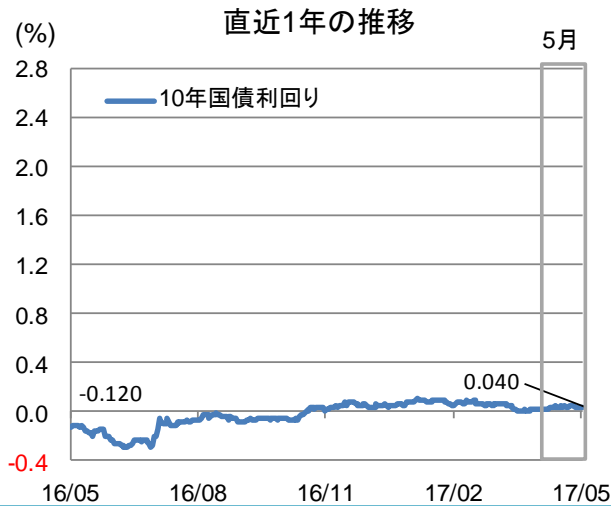
【5月の振り返り】国内株式市場は、日経平均が前月比+2.36%、TOPIX(配当除き)が同+2.39%となりました。5月は、米政治の不透明感の和らぎや仏大統領選挙の結果を受けて欧州の地政学リスクの後退を背景に円安が進行し、株式市場は上昇基調で推移しました。中旬は、北朝鮮情勢やトランプ米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡り、米政権運営に対する不信感から株価は下落しましたが、下旬にかけて米国株高や好調な企業業績から株価は上昇に転じ、日経平均は19,650.57円、TOPIX(配当除き)は1,568.37ポイントで終わりました。

外国株式



【5月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.33%となりました。5月は、経済指標の軟化や好業績期待など強弱入り混じる材料に高値圏で小幅に推移しました。その後、トランプ米政権によるロシアゲート問題から大幅に株価は下落しましたが、下旬は企業決算などを好感し上昇に転じました。欧州株式市場は、DAX(独)が前月比+1.42%となりました。ロシアゲート問題で米政治リスクが意識され米国株に連られて下落する局面もありましたが、仏大統領選挙の結果や良好な企業決算を受けて上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数が前月比▲1.19%となりました。購買担当者景況感指数などの経済指標が市場予想を下回る結果になったことや、金融当局の監督管理強化を警戒し下落しました。

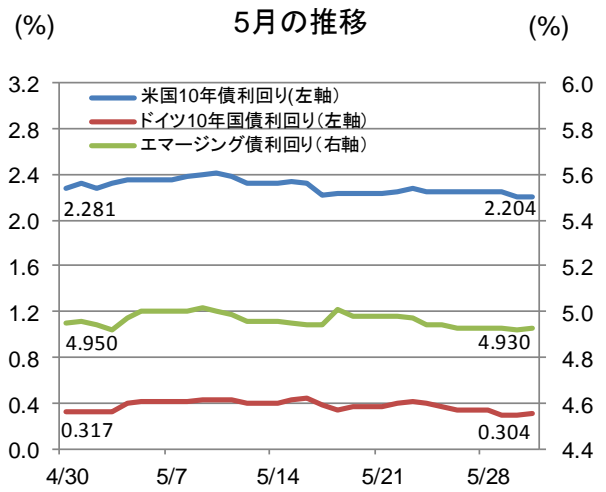
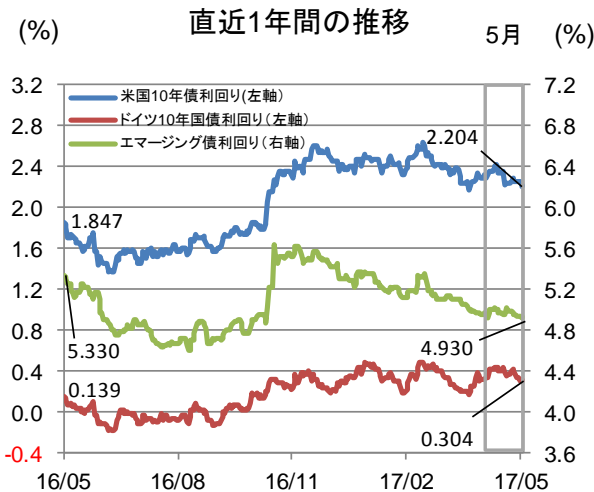
国内債券



【5月の振り返り】10年国債利回りは、0.015%から0.040%へ上昇しました。5月は、10年債入札への警戒感から上昇して始まり、その後も仏大統領選挙の結果を受けた欧州の地政学リスクの後退や株高を背景に上昇しました。中旬以降は中期債に買いが入った影響で利回りが低下する場面もありましたが、新規の材料に乏しく小幅な展開が続きました。月末は10年債入札を前に持ち高整理から売りが出て、10年国債利回りは0.040%と上昇して終わりました。

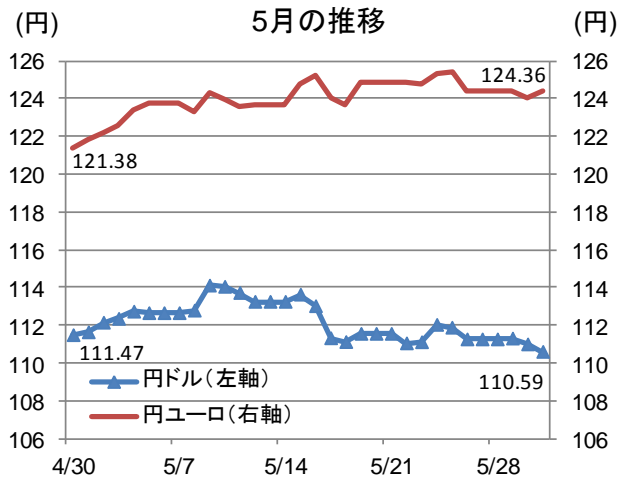
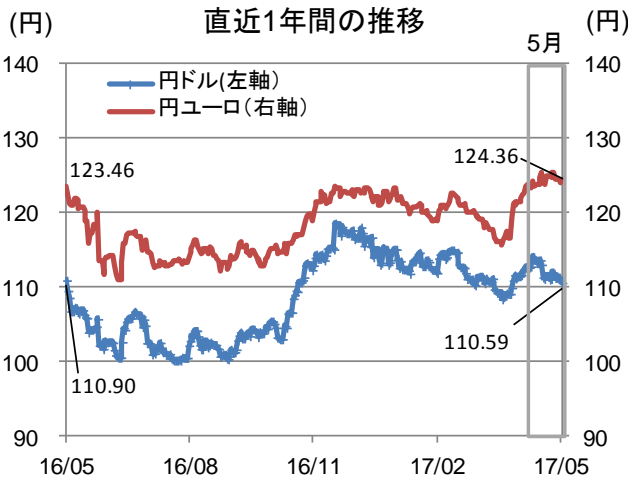
外国債券

(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【5月の振り返り】米国10年国債利回りは、2.281%から2.204%へ低下しました。雇用統計等の景気指標の改善やFOMC後の声明文で早ければ6月にも追加利上げに踏み切ると示唆したことから利回りは上昇しました。その後、ロシアゲート問題を受け米政権運営への不信感や、同政権が唱える公共投資の拡大などの経済政策の先行き不透明感が強まり利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは、0.317%から0.304%へ低下しました。仏大統領選挙の結果を受けて欧州の地政学リスクは後退したものの、ロシアゲート問題で米政治リスクが意識されたことなどから利回りは低下しました。エマージング債券市場は、ブラジルでの政治危機の再燃から利回りが上昇する場面もありましたが、市場が落ち着きを取り戻すと、利回りを追求する投資家需要が追い風になり利回りは低下しました。

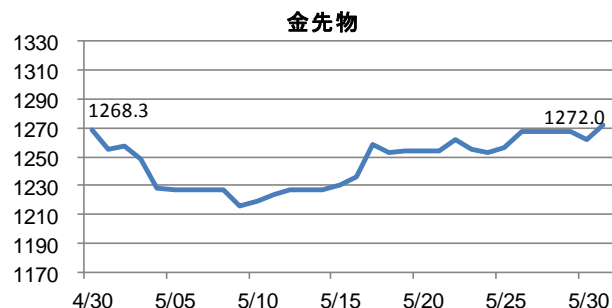
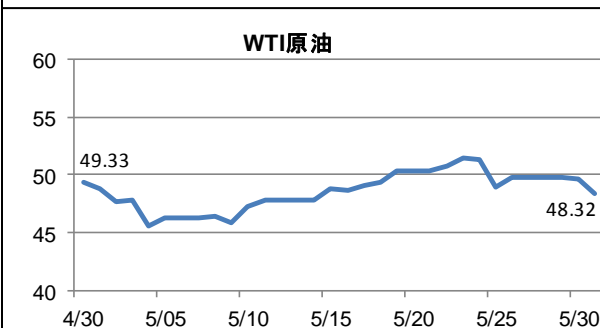
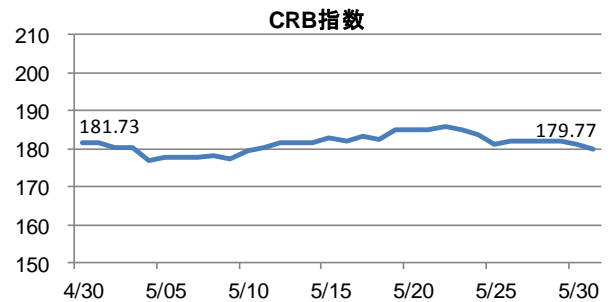
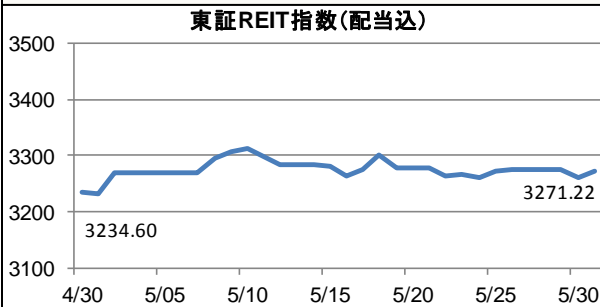
為替



【5月の振り返り】円・ドルは、前月末の111.47円から110.59円となりました。前半は米政治の不透明感の和らぎや仏大統領選挙の結果を受けて円安・ドル高が進行しました。その後、トランプ米政権のロシアゲート問題を受け、米政権運営に対する不信感から円高・ドル安に転じました。月末にかけてはFRBによる金融政策の正常化ペースが緩やかになるとの観測や、イタリア総選挙など欧州情勢の不透明感から円高・ドル安基調が続き、110.59円で終わりました。

円・ユーロは、前月末の121.38円から124.36円となりました。仏大統領選挙で、欧州連合支持を訴えたマクロン氏が勝利すると、欧州の地政学リスクの後退を背景に円安・ユーロ高が進行しました。その後、トランプ米政権によるロシアゲート問題から円高・ユーロ安に転じました。月末にかけては英国での爆破事件やイタリア総選挙、ギリシャ債務問題などを背景に円高・ユーロ安基調となり、124.36円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

1-3月期の実質GDPは、前期にゼロ成長だった個人消費の反動などの要因により、前期比年率+2.2%と欧米よりも高い伸び率となり、11年ぶりに5四半期連続でのプラス成長となりました。ただし、この高成長は一過性のもので、4-6月期以降は再び、実質GDPの伸び率は年率1%台前半の緩やかな拡大基調に戻ると予想します。海外経済の好調を背景に輸出の伸びが期待できる他、人手不足対応の省力化投資が見込める設備投資や昨年決定した経済対策を背景に政府支出もプラス寄与が見込めます。個人消費については、一進一退ながらも、基調としてはタイトな労働需給と雇用者報酬の増加を背景に、緩やかな回復を予想します。住宅投資は、金利低下の一服や価格高騰を受けた住宅着工の伸び悩みなどから、減速気味に推移すると予想します。

金融・財政政策

日銀は前回の金融政策決定会合において、現状の金融政策、すなわち短期金利(政策金利残高の適用金利)を▲0.1%、長期金利(10年物国債金利)をゼロ%程度で推移するように調節するイールドカーブ・コントロール、保有残高増加額年間約80兆円の長期国債買い入れ目処等、いずれも変更無しとしました。当面、2%の「物価安定の目標」の実現は目処が立たず、また足もとで日本経済を取り巻く諸環境にも特段の変容はないことから、6月の次回の金融政策決定会合においても、現在の金融緩和スタンスが維持されると考えます。

米国景気

米国の4-6月期の実質GDP成長率は、暖冬などの一時的な下押し要因や自動車販売の減少などにより1-3月期に減速した個人消費が反転することなどから、比較的高い成長を予想しています。財政政策の先行きは引き続き非常に不透明であり、ロシアと米政権を巡る疑惑解明に時間が費やされる分、実現は後ろ倒しになる可能性が極めて高くなっています。しかしながら、労働市場や所得の改善が個人消費に繋がる好循環は続き、暫くは2%近辺の成長が維持されると見えています。

金融・財政政策

FRBが年3回程度の利上げを見込むなか、足元では利上げペースに大きな影響を及ぼすほどの景気認識に対する変化は見られず、2017年は今後、6月と9月に追加利上げを行うと予想しています。直近のFOMC議事録では、大半のFOMC参加者が経済活動やインフレの減速を一時的要因によるものと判断しており、次回6月FOMCでの利上げ可能性はかなり高いと見えています。バランスシート縮小に向けた議論では運営上のアプローチが具体化してきており、年内にも正式にアナウンスされると見えています。今後は当局者からのこれに関する発言を増やし、バランスシート縮小が金利上昇に繋がらないように、穏便にマーケットに織り込ませていくと想定しています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

日本10年国債利回りは、ほぼ横這いの推移を予想します。昨年日本銀行が新たな枠組みとして導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」に基づき、10年金利は日銀が設定したターゲットであるゼロ%近辺での推移が続いています。海外債券市場での金利上昇圧力はやや落ち着きを見せ始めていることも影響し、当面はこの展開が続くと予想します。

国内株式

国内株式は当面レンジ内の推移を予想します。米利上げがドル高円安に繋がるとの期待や日銀によるETF買い入れなどが下値を支えたと考えます。一方で、米トランプ政権のロシア関連疑惑や燻る北朝鮮地政学リスクなどが相場の重石になる見込みです。

米国債券

米国10年国債利回りは、6月の追加利上げが概ね市場に織り込まれる中、イベント通過後は、米施政の停滞を背景に、安全資産とされる米国債の買い需要が強まって金利上昇を抑制する膠着した展開が続くと予想します。ただし、ここ数ヶ月伸び率が縮小傾向にある期待インフレ率が反転すれば景気先行きへの楽観論がぶり返し、利回りは徐々に上昇に向かうと想定しています。

米国株式

米国株式は、堅調な業績見通しなどを背景に、緩やかな上昇基調が続くと予想しています。ただし、米政権の疑惑を巡る当局者からの発言に市場センチメントは振られ易く、事態の深刻化とともに短期的なボラティリティが拡大する展開も想定されます。

為替

<ドル/円>ボックス圏での推移を予想します。米利上げ観測などがドル高円安の材料になる一方、米政権のロシア関連疑惑、米インフレ指標の伸び悩みなどがドル安円高の材料になると考えます。

<ユーロ/円>ほぼボックス圏での推移を予想します。各国に燻る政治関連のリスクがユーロの上値を抑える材料になる一方、景気指標が底堅く推移することによるECBのテーパリング観測がユーロの下支え材料になると考えます。

	2018年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.03-0.07%
TOPIX	1,540-1,700
米国10年国債利回り	2.75-3.05%
米S&P	2,370-2,630
円ドル相場	110-122円
円/ユーロ相場	115-127円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	17/03月	17/04月	17/05月	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	378.49	380.33	379.55	- 0.21%	+ 0.28%
NOMURA-BPI(国債超長期)	260.58	263.49	262.81	- 0.26%	+ 0.86%
10年国債利回り(%)	0.07	0.02	0.04	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	2,176.87	2,204.51	2,257.27	+ 2.39%	+ 3.69%
JPX日経400(配当込み)	14,633.84	14,816.98	15,126.52	+ 2.09%	+ 3.37%
日経平均株価	18,909.26	19,196.74	19,650.57	+ 2.36%	+ 3.92%
外国債券					
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	427.83	434.39	439.67	+ 1.21%	+ 2.77%
米国10年国債利回り(%)	2.39	2.28	2.20	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.14	1.09	1.05	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.33	0.32	0.30	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,682.40	2,725.63	2,761.77	+ 1.33%	+ 2.96%
ダウ平均(工業株30種)	20,663.22	20,940.51	21,008.65	+ 0.33%	+ 1.67%
ナスダック総合指数	5,911.74	6,047.61	6,198.52	+ 2.50%	+ 4.85%
英国(FTSE)	7,322.92	7,203.94	7,519.95	+ 4.39%	+ 2.69%
ドイツ(DAX)	12,312.87	12,438.01	12,615.06	+ 1.42%	+ 2.45%
中国(上海総合指数)	3,222.51	3,154.66	3,117.18	- 1.19%	- 3.27%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,873.29	1,915.38	1,956.75	+ 2.16%	+ 4.45%
為替					
円/ドル相場(ロンドン16時)	111.43	111.47	110.59	- 0.79%	- 0.76%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	119.18	121.38	124.36	+ 2.45%	+ 4.34%

2. その他資産

	17/03月	17/04月	17/05月	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	185.88	181.73	179.77	- 1.07%	- 3.29%
WTI原油	50.60	49.33	48.32	- 2.05%	- 4.51%
金先物	1,247.30	1,268.30	1,272.00	+ 0.29%	+ 1.98%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,952.04	106,278.22	106,411.12	+ 0.13%	+ 0.43%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	3,307.66	3,234.60	3,271.22	+ 1.13%	- 1.10%
G-REIT指数	912.92	922.03	914.63	- 0.80%	+ 0.19%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
Citigroup Index LLC	© 2016 Citigroup Index LLC. All rights reserved. Citigroup Index LLC (以下CitiIndex) またはその関連会社は、資料内の全てのファンドの Sponsor ではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。CitiIndexが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、CitiIndexは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はCitiIndexに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2016. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られるべきではありません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされているあるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2016 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFR1 Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFR1”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用されています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEGおよびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む以下インデックス)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等については東証は責任を負いません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を要する権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2016年12月改定